

二大選挙の警鐘

庶民は大増税、大もつけの大企業は大減税

税金問題は、二大選挙の一大争点、大いに語って自民、公明、民主の増税勢力に審判を下しましょう。

政府税調(本間正明会長)は、12月1日の総会で、07年度以降定率減税の全廃による庶民増税はそのまま実施、一方、空前の大もつけをしている大企業には、さらに減税という「逆立ち」税制を答申。これを受けて安部首相はいっそうの大企業減税検討を指示しました。

御手洗日本経団連会長も法人税の実行税率を「現行40%から30%台をめどに早急に引き下げるべき」と露骨に要求しています。法人税を10%引き下げすれば、大企業は、約5兆円の減税。05年度決算で1兆1048億円という空前の利益をあげているトヨタ自動車は、約1037億円減税になります。

週刊誌もこうした政府のやり方を「安倍政権の血税大ヘッパ! 庶民増税の9兆円が大企業減税3兆円に消える」(週刊ポスト)「11月24日号」、「経済界」(つたりの横暴、企業減税は消費税にツケ)「(アエラ)11月27日号」

日本共産党の税金政策

庶民増税、消費税増税に一貫して反対したのが日本共産党です。

◇ムダな公共事業、道路特定財源など税金のムダづかいに徹底してメスを入れます。

◇庶民増税をやめ、史上最高の利益を得ながら法人税をほとんど納めていない大企業や大株主、大金持にあたりまえの負担を求めます。

◇資本金一億円以上の企業に法人事業税を超過課税すれば、道は40億円の増収になります。

◇企業から一円の献金も受け取らず、憲法違反の政党助成を受け取っていない清潔な党だから大企業にも堂々とモノが言えます。

税金問題での他党批判のポイント

といっせいに批判しています。本間政府税調会長の公務員住宅入居スキヤンダルによる辞任では、与党内部からも首相責任を問う声が上がっています。それなのに、与党は、大企業減税をすすめ、「消費税を含む税体系の抜本改革を実現させる」ことを明記した07年度税制「改正」大綱を決定、あくまで「逆立ち」税制を強行しようとしています。



庶民増税で庶民いじめ、大企業は優遇

自民党・公明党

庶民増税、大企業減税、消費税増税を推進、企業献金ほしさに外資系企業からの政治献金解禁に踏みきつたのも自民党と公明党です。

特に庶民増税の「言い出しっぺ」は、公明党です。

03年「年金100年安心プラン」で基礎年金の財源に定率減税の「段階的廃止」をかかげ、自民党に実施をけしかけました。

道議会では、「庶民増税、消費税率引き上げ反対の決議」を否決しました(06年9月議会)

企業献金、消費税増税で自民・公明と同じ

民主党

大企業減税の見返りとして今国会で自民党、公明党が成立させた外資系企業からの政治献金規制の緩和には、民主党も賛成。企業献金も消費税増税も認められました。

道議会でも自民、公明党とともに「庶民増税、消費税率引き上げ反対の決議」を否決、反対討論で消費税率引き上げを主張したのは、民主党でした。